

望月 宏 教授 履歴・業績

望月 宏教授 履歴・業績

【履 歴】

- 1970年 3月 神奈川県私立 聖光学院高等学校卒業
- 1974年 3月 東京外国語大学外国語学部インドパキスタン語学科ヒンディー語専攻卒業
- 1974年 4月 日本銀行営業局入行
- 1983年 5月 Cornell University, Graduate School, Master of Science in Regional Science (地域科学修士)
- 1983年 9月 Associate of US-Japan Program of Center for International Affairs, Harvard University (日米関係プログラム, 研究員)
- 1984年 6月 Harvard University, John F. Kennedy School of Government, Master of Public Administration (行政学修士)
- 1984年 9月 Harvard University, Graduate School of Arts and Sciences, Field of Sociology
- 1986年 4月 専修大学経済学部専任講師
- 1988年 4月 専修大学経済学部助教授
- 1993年 6月 Harvard University, Doctor of Philosophy in Sociology 博士 (社会学), Conferred in June 1994
- 1994年 4月 専修大学経済学部教授
- 2001年 9月 Harvard University, Reischauer Institute of Japanese Studies (ライシャワー日本研究所, 研究員)

【所属学会】

経済社会学会

【業 績】

- 簡易言語 PIPS の開発 (パーソナル・コンピュータ用汎用言語) 第 1 回 PIPS 大会, 1980年 2月
- 「汎用情報処理システム PIPS 開発の理念と動機—それはユーザーの苦悩から誕生した」『工場管理』VOL.27, No.3, pp.41-46, 1981年 3月 1日
- 「PIPS 誕生記」『別冊サイエンス パーソナルコンピュータ特集』日本経済新聞社, pp.44-55, 1981年 6月
- 「ヒューマン・サイド・ランゲージの社会・経済性に関する一考察」日本情報処理学会, マイクロコンピュータ・ソフトウェア技術シンポジウム, 1982年 2月
- 「簡易言語の現状と未来」『新しい時代のソフトウェア』共立出版, 「bit」臨時増刊号, pp.865-871, 1984年 5月
- 「情報社会とネットワーク化」流通産業研究所『RIRI 流通産業』第16巻第9号, pp.2-8, 1984年 9月
- 「情報の産業連関分析システムの構築 (研究課題)」, 昭和59年度 トヨタ財団 個人研究奨励報, 1985年 8月
- “Perception Gap Between the U.S. and Japan: Delegation and Sharing of Authority and Responsibility”, Learning from competition, Annual Report of US-Japan Program of Center for International Affairs, Harvard University, Transaction Books, New Jersey, USA (共著者 渡辺武彦), 1986年 6月

- “The Different Environmental Impact of Deregulation on Financial Markets in the U.S. and Japan: Is the Market Always Right?” 『専修大学社会科学研究所月報』第278号, pp.13-29 (共著者 村田聡), 1986年9月
- 『国際国家日本の選択』第14章「権限と責任一日米間の相違—パーセプション・ギャップに関する一考察」ハーバード大学日米問題研究所, 日本評論社 (共著者 渡辺武彦), pp.166-175, 1986年10月
- “Software Crisis: Its Origin in the Productivity of Software Development and Organizational Behavior (1)” 専修大学情報科学研究所 『情報科学研究』1986 NO.7, pp.3-10, 1987年2月
- 「『情報化』時代の技術と産業」『高度産業社会と国家』第2章, 筑摩書房 (共著), pp.50-72, 1988年3月
- 「ソフトウェア産業の日米比較からみた日本的市場論」第26回経済社会学会全国大会, 1990年9月
- 「磁気テープデータの読み取りシステムの概要」専修大学情報科学研究所 『情報科学研究』1990 NO.11, pp.125-136 (共著), 1991年3月
- “An Interaction Between Markets and Organizations in Japanese Software Industry”, 専修大学情報科学研究所 『情報科学研究』1990 NO.11, pp.1-78, 1991年3月
- T.W.マローン・J.F.ロッカート「ネットワーク時代の企業」翻訳, 日本経済新聞社 日経サイエンス特集号『コンピュータネットワーク』第21巻11号, 1991年10月
- 「各種電子化データの社会科学研究への利用について」専修大学情報科学研究所 『情報科学研究』1991 NO.12, pp.1-41 (共著), 1992年3月
- Ph.D. thesis: Flexible Division of Labor and the Assimilation of New Technology by Selected Japanese Industries, pp.1-243, Harvard University, 1993年6月
- 「ハーバード大学の情報処理サービス」専修大学情報科学センター 『センターインフォメーション』1993年7月
- “Comparative Study of Informatization: Johnsher’s two sector model”, 『専修経済学論集』第56号, 1993年11月
- 「キャリア志向と自立—日米学生気質比較」一般社団法人日本私立大学連盟 『大学時報』第247号, pp.98-101, 1996年3月
- “Evolution of networks: Implications of network externalities and opportunity cost”, 『専修経済学論集』第66号, 1997年3月
- 「ホームページ立ち上げ奮闘記」専修大学情報科学センター 『センターインフォメーション』1997年7月
- 「授業におけるインターネットを利用したコミュニケーションの成果」専修大学情報科学センター 『センターインフォメーション』Vol.15 No.4, 1998年7月
- 「イントロネット講習」と経済学部の情報化について」専修大学情報科学センター 『センターインフォメーション』1999年6月
- 「新入生に対する初の「インターネット利用講習」実施報告, 経済学部の情報化との関連において」専修大学情報科学センター 『センターインフォメーション』Vol.16 No.4, pp.1-3, 1999年7月
- 「インターネットを利用した「情報開示型」講義展開の一つの実践」専修大学情報科学センター 『センターインフォメーション』Vol.17 No.4, pp.1-4, 2000年7月
- 「同時多発テロと米国民」『ニュース専修』第373号, 2001年10月15日
- 座談会「産業集積の論点整理」(出席者: 平尾光司, 徳田賢二, 望月宏, 宮寄晃臣, 大島昭浩, 岩井善弘, 松田順, 小野浩幸, 司会: 尾羽沢信一, 開催日: 2004年12月27日) 『専修大学都市政策研究センター論文集』第1号, pp.1-44, 2005年3月
- 「米国出張報告 (ニューヨーク, ボストン, ボルチモア, ワシントン)」 『専修大学都市政策研究センター論文

- 集』第1号, pp.361-371, 2005年3月
- 「米におけるイノベーション・クラスターの展開」(開催日:2005年2月4日(金)14:30~17:30, 開催場所:(株)ケイエスピー・ホール, 出席者 黒田彰三(専修大学教授, 都市政策センター員)「都市再生・地域活性化への模索—イギリスの経験から」 平尾光司(専修大学教授, 都市政策センター代表者)「アメリカにおけるイノベーション政策の新展開—パルザミーノ・レポートの紹介—」 望月宏(専修大学教授, 都市政策センター員)「アメリカの都市におけるイノベーション・クラスター」 池本正純(専修大学教授)「新しい企業化論—シュンペーターを超えて」『専修大学都市政策研究センター年報』第1号(追補版), pp.111-141, 2005年8月
- 「ケンブリッジ大学(イギリス)／シュタインバイス(ドイツ)のネットワーク」(開催日:2005年7月28日 開催場所:専修大学(神田)7号館731),『専修大学都市政策研究センター年報』第2号, pp.113-124, 2006年7月
- 「バージニア工科大学における産学連携とインキュベーション体制」専修大学社会知性開発研究センター『イノベーションクラスター形成に向けた川崎都市政策への提言—論文集—』第2号(追補版), 2006年7月
- 「ケンブリッジ(イギリス)および、シュタインバイス財団(ドイツ)における研究開発型ネットワークの比較」専修大学社会知性開発研究センター『イノベーションクラスター形成に向けた川崎都市政策への提言—論文集—』第2号(追補版), 2006年7月
- 「アメリカ50都市との比較を通して見た川崎市の都市競争力に関する一考察」専修大学社会知性開発研究センター『イノベーションクラスター形成に向けた川崎都市政策への提言—論文集—』第2号(追補版), 2006年7月
- 第1章「世界の中の川崎とその経済構造をみる」第1節「アメリカ50都市と比較した川崎市の都市競争力」『川崎都市白書 Kawasaki: Creative city of the future—未来創造都市・川崎—』, pp.39-52, 及び付属資料「川崎市の都市競争力指標」, pp.291-316, 専修大学知性開発研究センター／都市政策研究センター, 2007年7月
- 「私の授業「多方向性型の授業経験から見えてきたもの」」『授業のツールボックス 第2版』専修大学教育開発支援委員会, p.87-96, 2008年1月
- 公開講座「アメリカ50都市と比較した川崎市の都市競争力」(開催日:平成19年7月14日),『専修大学都市政策研究センター年報』第4号, pp.113-129, 2008年3月
- 「アメリカ50都市と比較した札幌市の『都市競争力』:分析結果から見る札幌市の優位性と今後の課題」(第17回 社会と情報に関するシンポジウム「都市と情報—地域の変革と再創造に向けて—」札幌学院大学社会情報学部)社会情報学部紀要『社会情報』vol.17, 2号, pp.59-78, 2008年
- 「私の授業「多方向性型の授業経験から見えてきたもの」(2008年度改訂版)」『授業のツールボックス第3版』, 専修大学教育開発支援委員会, pp.35-44, 2009年3月
- 第1篇「川崎市の都市力」第2章「アメリカ50都市と比較した日本の政令指定都市の都市競争力」『川崎都市白書 第2版—イノベーション先進都市川崎を目指して—』専修大学知性開発研究センター／都市政策研究センター, pp.41-59, 2009年3月
- 「学士力と学生の質保証」『授業のツールボックス 第4版』専修大学教育開発支援委員会, pp.11-20, 2011年3月
- 「地域活性化(高松丸亀町商店街計画)にむけた地域金融機関の役割—高松信用金庫ヒアリング」『専修大学社会科学研究所月報』No.587・588合併号, pp.127-129, 2012年6月20日

「市田柿の生産，販売活性化の一事例「かぶちゃん農園」視察報告」『専修大学社会科学研究所月報』2014年5月・6月合併号，NO.611・612，pp.119-121，2014年6月

「専修大学ホームページアンケート調査の基本理念と分析」専修大学情報科学研究所『情報科学研究』NO.32，pp.40-78，2011年

「[専修大学]を社会へ発信—生き生き学生生活の一助に」『ニュース専修』第505号，2012年10月15日
テーマ「日本のカメラ産業の競争力・ブランド力分析—中国，日本の工場（Canon 大分工場）視察報告を含む—」報告者：望月宏，共催：社研グループ研究助成 A「日本のカメラ産業の競争力・ブランド力分析」（代表 望月宏），2014年12月16日

“Optimal Level of Division of Labor and an Introduction of Information Technology into Organizations”，『専修経営学論集』98号，pp.109-121，2014年

「日本のカメラ産業の競争力分析」『専修大学社会科学研究所月報』No.656，pp.1-43，2018年2月

「カメラマウントの変遷と今後のミラーレスカメラの動向」『専修大学社会科学研究所月報』No.670 pp.1-20，2019年4月

【学位論文】

“Flexible Division of Labor and the Assimilation of New Technology by Selected Japanese Industries”（日本産
業における柔軟な分業と新技術の同化プロセス）

A thesis presented by Hiroshi Mochizuki to The Department of Sociology in partial fulfillment of the requirements for the degree of Doctor of Philosophy in the subject of Sociology

Major Professor：Dr. Ezra F. Vogel

Harvard University, Cambridge, Massachusetts, June, 1993

【研究の経緯】

学生時代に専攻の言葉がインドであるためインドを北から南まで旅行し，時に村に入って人々の生活に触れる3か月の滞在の経験を契機に，経済への興味が強くなり，卒業後は日本銀行に入ることになった。最初に入った営業局では，個々の銀行の貸し出しを直接指導する当時の政策手段であった窓口指導が行われていた。そのための基礎資料を作成するにあたって，膨大なデータ処理の効率化を図る必要性が生じた。当時まだパソコンは黎明期であったが，パソコン用のプログラム言語を手探りの中で学び，金融市場の日々の動向に対応できる汎用のデータ処理言語を結果的に作り上げることになった（PIPS 個人情報処理システム）。これは現在のエクセルの原型とも言える表計算言語で，当時のベンチャー企業を通じて自らの手で経営データを管理したかったが，その手段がなかった中小企業経営者から始まり，大企業，そして個人に至るまで，幅広い普及を見た。

その後日本銀行を離れ，アメリカに留学し，最初の2年は Cornell 大学で経済学の中でも地域に特化した Regional Science（地域科学）を Walter Isard 教授や Salzman 教授から学び，地域科学の修士号（Master of Science in Regional Science）を取得した。その後 Harvard 大学の JF Kennedy 行政学大学院で佐藤隆三教授らの指導のもと公共政策の観点から情報政策を研究した。その後は情報技術の組織への導入プロセスの中で，日米の分業体制の質の差が生産性に与える影響に興味を抱き，Harvard 大学の Graduate School of Arts and Sciences 大学院の社会学専攻で学んだ。専修大学で職を得るまでは，同時に US-Japan Program（日米関係研究プログラム）の연구원として日米の「権限と責任の付与の仕方の差」の問題や，金融市場の緩和の影響を渡辺武彦，村田聡氏と研究した。

また長期在外研究を与えられた2001年9月には Harvard University, Reischauer Institute of Japanese Studies (ライシャワー日本研究所) で研究を行うことができた。

Ph.D.論文“Flexible Division of Labor and the Assimilation of New Technology by Selected Japanese Industries” (日本産業における柔軟な分業と新技術の同化プロセス) は、①日米の分業体制がアメリカのそれが専門性の基づくものである一方、日本ではより柔軟なものであること、②アダムスミスの「国富論」以来分業の深化が生産性の向上に繋がるという基本命題に対して、情報技術の導入で、逆分業によっても生産性を上げることができる可能性を指摘した。情報化社会の一つの特質として、生産性の向上の観点からは見過ごすことができないものであると考えている。この博士論文は Japan as number one で知られた Ezra F. Vogel 教授の指導を仰いでいる。

専修大学と川崎市が中心となって文部科学省より補助を受けた5年間のオープンリサーチプロジェクトは、京浜工業地帯の拠点として高度成長時代を牽引した川崎市が、重厚長大型の工場が国外に去り空洞化した後、日本でも有数の研究開発、知識産業型の都市への転換を遂げたが、それを踏まえてこれからの産業構造の在り方を探り、川崎市に提言をするプロジェクトであった。

研究調査でニューヨーク、ボストン、ボルチモア、ワシントン、バージニア工科大学、ケンブリッジ大学および、シュタインバイス財団(ドイツ)などを巡り、各国の産業政策としてのクラスター形成促進プロジェクトの実態に触れることができた。

私は日米の都市競争力というテーマで川崎市のそれをアメリカの都市と比べ、川崎市の特質、弱点などを統計的に導出することができた。

その後、同じ分析手法を日本の政令指定都市へと広げ、特に札幌市については、現地でも発表の機会を得た。プロジェクト全体の成果は、川崎モデルとして川崎市都市白書の中でまとめられ、当時の高橋川崎市長へと献上された。

最近の研究の関心は、カメラ産業に今後の日本の製造業の競争力の在り方の一つを探ることである。かつては競争的に優位であった家電などの産業が、その世界における地位を大きく落としていった中であって、依然として世界市場で独占的なシェアを占め続ける日本のデジタル一番レフ市場を研究することは、これからの日本の製造業の競争力の源泉を探る上で示唆に富むことが多いと考えている。

【教育、学内委員など】

講義科目として「情報経済論」、「コンピュータと経済学」、「川崎市寄付講座」、「ゼミ」を主として受け持ってきた。端末室で個人の特長を見ながら細かな対応を取れる授業を心がけて来たが、その際、研究室に設置した独自のサーバーを使用している。ここに、私のこれまでのすべての授業の毎回の授業のまとめ、学生の感想、課題、質問を掲示板に提出してもらっており、すでに1999年に使いだして以来22年近く経っているため、膨大な授業データベースとなっている。これは掲示板であるため学生同士のコミュニケーションにもなっており、教師と学生との双方向だけでなく、学生を含めた多方向のコミュニケーションが取れるユニークなもので、教育効果は高いことを実感している。

ゼミについては、卒業生は300人近くに達しているが、途中で、グローバル化の進展とともに、経済分析ゼミに加え、国際比較ゼミを立ち上げて学生の幅広いニーズに応えてきた。テーマについては学生が興味のあるテーマを探し出し、歴史的、構造的、横断的に分析してパワポの発表を繰り返し、最後に政策提案まで行う。ゼミ選考に当たっては一つ上の学年が下の学年を責任をもって選考し、ずっと面倒を見ることを継承してきて

おり、結束力は高い。

思い出深いことの一つとしては、まだインターネットが普及し出したばかりのころ、新入生全員に対してゼミ生で、インターネットの講習会を数年間ガイダンス時期に催していたことである。

また初期の専修大学と経済学部ホームページをゼミ生が率先して作ってくれたことも思い出す。

学内委員としては国際交流委員会委員、情報科学センター運営委員、ホームページ運営委員会議長を行った。国際交流課委員としてはサスケハナ大学、イリノイ大学へ学生を引率していったことや、専修大学に短期のプログラム学びに来る欧米アジアの学生に対して10年以上毎年ビジネス部門の講義を行い、日本経済の戦後の復活の過程、Sony、Canon といった日本企業内で働く人々の研究開発や営業努力を通して日本経済を支える人々の実態を知ってもらうことができた。

情報科学センター運営委員としては、設備機器の更新が特に印象深い。専修大学の情報設備は昔から学生にとって比較的自由に利用できる環境を作ってきたが、それもセンターの職員の方々の努力によるものであることを痛感する。

ホームページ運営委員会議長としては、ホームページは学外に対して大学の教育・研究の成果を公表するのみならず、学内組織のリエンジニアリングによって縦の組織を横に連絡しあうためにもホームページは有効であるという理念は一貫して常に意識をしていた。数回のバージョンアップの中で2010年には全学の教職員、学生に対してホームページアンケートをゼミ生を総動員して実施したが、その際のホームページの基本的な構造を踏まえたアンケート結果分析は今後もバージョンアップに生かされることを望む。

最後になりますが、長期在学研究など自由な研究活動と学生への教育の機会を与えていただいた専修大学とすべての教職員の皆様に感謝の気持ちをお伝えいたします。